

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,656百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株)                      75百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,985百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株)                      55百万円	1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、22,849百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株)                      55百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																								
1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                      143百万円 給 料    1,697百万円 賞 与    412百万円 減 価 償 却 費                                  150百万円 賃 借 料    434百万円 研 究 開 発 費                                  929百万円 そ の 他    1,685百万円 計    5,452百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費                      929百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> 5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> 6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 場 所 : 大阪府貝塚市 用 途 : 賃貸用資産 種 類 : 土地及び建物 金 額 : 82百万円 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	建 物	0	土 地	3	合 計	4	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	0	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	合 計	1	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	0	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	0	合 計	3	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                      148百万円 給 料    1,804百万円 賞 与    470百万円 減 価 償 却 費                                  159百万円 賃 借 料    454百万円 研 究 開 発 費                                  1,117百万円 そ の 他    1,905百万円 計    6,058百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費                      1,117百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> 6. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 場 所 : 大阪府貝塚市 用 途 : 賃貸用資産 種 類 : 土地及び建物 金 額 : 82百万円 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	4	土地及び建物	4	工具器具及び備品	0	合 計	8	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	4	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	3	合 計	9	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                      281百万円 給 料    3,435百万円 賞 与    852百万円 減 価 償 却 費                                  323百万円 賃 借 料    888百万円 研 究 開 発 費                                  1,947百万円 そ の 他    3,607百万円 計    11,336百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費                      1,947百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> 5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> 6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 場 所 : 大阪府貝塚市 用 途 : 賃貸用資産 種 類 : 土地及び建物 金 額 : 82百万円 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	4	土地及び建物	4	工具器具及び備品	0	合 計	8	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	0	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	合 計	1	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	5	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	7	合 計	17
科 目	金 額																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																									
建 物	0																																																																																									
土 地	3																																																																																									
合 計	4																																																																																									
科 目	金 額																																																																																									
建 物 及 び 構 築 物	0																																																																																									
機械装置及び運搬具	1																																																																																									
工具器具及び備品	0																																																																																									
合 計	1																																																																																									
科 目	金 額																																																																																									
建 物 及 び 構 築 物	0																																																																																									
機械装置及び運搬具	2																																																																																									
工具器具及び備品	0																																																																																									
合 計	3																																																																																									
科 目	金 額																																																																																									
機械装置及び運搬具	4																																																																																									
土地及び建物	4																																																																																									
工具器具及び備品	0																																																																																									
合 計	8																																																																																									
科 目	金 額																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																									
工具器具及び備品	0																																																																																									
合 計	0																																																																																									
科 目	金 額																																																																																									
建 物 及 び 構 築 物	4																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																									
工具器具及び備品	3																																																																																									
合 計	9																																																																																									
科 目	金 額																																																																																									
機械装置及び運搬具	4																																																																																									
土地及び建物	4																																																																																									
工具器具及び備品	0																																																																																									
合 計	8																																																																																									
科 目	金 額																																																																																									
建 物 及 び 構 築 物	0																																																																																									
機械装置及び運搬具	1																																																																																									
工具器具及び備品	0																																																																																									
合 計	1																																																																																									
科 目	金 額																																																																																									
建 物 及 び 構 築 物	5																																																																																									
機械装置及び運搬具	4																																																																																									
工具器具及び備品	7																																																																																									
合 計	17																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,586	470	24	6,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、自己株式の取得464千株であります。  
減少数の主な内訳は、ストックオプションの行使24千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月9日 定時株主総会	普通株式	815	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日

中間連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額817百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	965	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,768百万円  現金及び現金同等物 11,768百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,509百万円  現金及び現金同等物 8,509百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,541百万円  現金及び現金同等物 11,541百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>56</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361</td> <td>197</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506</td> <td>254</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 94百万円 1年超 157  合計 251 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 50 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	144	56	87	工具器具及び備品	361	197	164	合計	506	254	251	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157</td> <td>49</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>327</td> <td>148</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>198</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 105百万円 1年超 181  合計 286 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	157	49	107	工具器具及び備品	327	148	178	合計	485	198	286	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148</td> <td>65</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>371</td> <td>200</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>265</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 97百万円 1年超 156  合計 254 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 100 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	148	65	83	工具器具及び備品	371	200	170	合計	519	265	254
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	144	56	87																																															
工具器具及び備品	361	197	164																																															
合計	506	254	251																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	157	49	107																																															
工具器具及び備品	327	148	178																																															
合計	485	198	286																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	148	65	83																																															
工具器具及び備品	371	200	170																																															
合計	519	265	254																																															
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 336百万円 1年超 2,004  合計 2,340	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 348百万円 1年超 1,716  合計 2,065	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 335百万円 1年超 1,841  合計 2,176																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	357	689	332
債券			
社債	39	46	7
計	397	736	339

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134
関連会社株式	69

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	347	571	223
債券			
社債	9	17	7
計	357	589	231

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
関連会社株式	1,223

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1.時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	321	839	517
債券			
社債	9	14	4
計	331	853	522

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	134
関連会社株式	1,232

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。